⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　契約基準額の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Jirou Saitou, President, CEO JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of computed tomography

⑷　Delivery period : By 3 January 2011

⑸　Delivery place : Niigata Teishin Hospital

⑹　Time limit of tender : 12 : 00 AM 21 September 2010

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualifications by JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Yoshinori Imai, general affairs division, Niigata Teishin Hospital, 2―2―8 Yachiyo Chuo-ku Niigata-city Niigata Pref 950―8798, Japan. TEL 025―244―4700

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成 22 年７月 30 日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　前川　秀和

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　掲載日

平成22年７月７日（号外政府調達第126号）

２　訂正内容

第126号６ページ４段目１⑵中「①照明車（２kW×２灯２柱式）３台」を「①照明車（２kW×６灯２柱式）３台」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成 22 年７月 30 日

独立行政法人科学技術振興機構

分任契約担当者

経理部長　菅谷　行宏

◎調達機関番号　566　◎所在地番号　11

１　掲載日　平成22年７月９日（号外政府調達第128号）

２　訂正内容　15ページ１段目、第22―1421号中、１⑷の「平成22年12月15日」を「平成23年１月17日」に、５⑷「31, December, 2010」を「17, January, 2011」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年７月 30 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　富田　英治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　平成22年度伊豆縦貫大場南高架橋下部工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　静岡県三島市大場

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝320m

ＲＣ橋台　１基（Ｈ＝10.8m）

ＲＣ橋脚　６基（Ｈ＝9.4～12.4m）

回転杭工法　208本（φ1,200、Ｌ＝21.5～27.5m）

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成24年８月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　鋼管杭　約2,230ｔ、コンクリート　約7,420㎥、鉄筋　約800ｔ

⑺　本工事は、「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（標準型Ｉ型）の試行工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

⑾　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑿　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（http://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/kensetsugijutsu/soukakeiyaku/index.htm参照）に基づき行うものとする。

総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成８年度以降に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限る）。）。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が、平成８年度以降元請けとして下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。

同種工事：次の㋐及び㋑に掲げる基準をすべて満たす工事を施工した実績を有すること。なお、㋐及び㋑は、同一工事でなくてもよい。

㋐　鉄筋コンクリート構造の橋台又は橋脚の工事（歩道橋及びフーチングのみの場合は除く）